変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉

グッドニュースⅡ

2013年度(平成25年度)特別勘定の現況

●投資環境(2013年度)

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル=105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14.827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル=94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル=103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル=93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル=105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル=103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ=120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ=145.69円となった後、1ユーロ=141.96円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移 特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針 当社は、今後とも、特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2013年度決算(決算日:2014年3月31日)を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。

最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率(5%)を適用した信託報酬率を記載しています。

●特別勘定資産の内訳(2013年度末)

(単位:百万円)

区分		金額
	应 万	GN世界バランス35
現	預金・コールローン	3,824
有価証券		327,013
	公社債	-
	株式	-
	外国証券	-
	公社債	-
	株式等	-
	その他の証券	327,013
貸	付金	-
その他		245
貸倒引当金		-
合	 計	331,084
	× / + + + = 4	

[※]単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2013年度)

(単位:百万円)

	(平位:日7711)
5 4	金額
区分	GN世界バランス35
利息配当金等収入	19,619
有価証券売却益	-
有価証券償還益	_
有価証券評価益	75,807
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	-
有価証券償還損	_
有価証券評価損	59,470
為替差損	_
金融派生商品費用	
その他の費用及び損失	
収支差額	35,957
V × 4 + # lab	

[※]単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2013年度)

(単位:千口、千円)

り 特別勘定の名称	銘柄	買	付	売付	
特別・特別の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の一個の		口数	金額	口数	金額
GN世界バランス35	TMA世界バランスファンド35VA (適格機関投資家限定)	3,555,922	4,020,000	85,378,739	79,335,822

[※]単位未満切捨て

●保有契約高(2013年度末)

(単位:件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉 グッドニュースⅡ	70,920	330,680

[※]単位未満切捨て

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。

なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる 投資信託	TMA世界バランスファンド35VA (適格機関投資家限定)	
特別勘定の名称	GN世界バランス35	GN世界バランス35 運用会社		
特別勘定の設定日	2007年11月30日	資産運用関係費用 (年率) ^{注)}	0.2625%(税抜0.25%)程度	
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資象とする投資信託へ投資を行い、リス抑えながら中長期的な資産の成長をします。 基本資産配分は、日本株式10%、外目式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(為金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジの)20%です。	スクを あり) ・目指 20%~ 国株 短期 外国債券 体 (為替ヘッジ		

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2014年3月末現在

●ユニットプライスの推移



●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
投資信託	327,013	98.8%
現預金その他	4,070	1.2%
純資産総額	331,084	100.0%

- ※保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。
- ※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨 五入して、表示しています。

●ユニットプライスの期間収益率(直近1年)

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2014年3月末現在まで
2013年3月31日	92.85	1.70%	7.33%
2013年4月30日	96.01	3.41%	3.79%
2013年5月31日	96.12	0.11%	3.68%
2013年6月30日	93.76	-2.46%	6.29%
2013年7月31日	94.91	1.23%	5.00%
2013年8月31日	94.00	-0.96%	6.02%
2013年9月30日	95.93	2.06%	3.88%
2013年10月31日	97.51	1.65%	2.19%
2013年11月30日	99.05	1.58%	0.60%
2013年12月31日	99.89	0.84%	-0.24%
2014年1月31日	98.51	-1.37%	1.16%
2014年2月28日	99.54	1.04%	0.11%
2014年3月31日	99.65	0.11%	-

- ※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。 前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
- ※ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。
- ・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を 主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が 直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入投資信託の運用概況】

2014年3月31日現在

- グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)<年金原資保証特約(Ⅱ型)付加>)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は 投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション 部分の指益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険 株式会社は一切責任を負いません。
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA世界バランスファンド35VA<適格機関投資家限定> 運用レポート(2014年3月31日現在)



基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基 準価額とは異なることがあります。

参考指数は、設定日(2007年11月22日)を10,000円として表示しています。

基準価額は、信託報酬(税抜0.25%)控除後です。

騰落率(税引前分配金再投資)						
	1ヵ月 (2014/2/28)	3カ月 (2013/12/30)	6カ月 (2013/9/30)	1年 (2013/3/29)	設定来 (2007/11/22)	
当ファンド	+0.35%	+0.44%	+5.35%	+10.38%	+21.07%	
参考指数	+0.33%	+0.63%	+5.32%	+10.70%	+24.03%	
差	+0.02%	-0.19%	+0.03%	-0.31%	-2.96%	

騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利 回りと異なることがあります。

分配金情報(税引前)

※分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

当月末基準価額•純資産総額						
基	準	価	額	12,107円		
前	月	末	比	+42円		
純	資	童 総	額	327,026百万円		
設	5	Ē	日	2007年11月22日		
決	9	拿	日	原則11月10日		
信	託	期	間	無期限		

	ポートフォリオ構成			
	資 産	実質	基本	差
	į	組入比率	配分比率	-
	日本株式	10.3%	10%	+0.3%
	外国株式(為替ヘッジあり)	25.1%	25%	+0.1%
	日本債券	19.9%	20%	-0.1%
IJ	外国債券(為替ヘッジなし)	25.1%	25%	+0.1%
	外国債券(為替ヘッジあり)	20.1%	20%	+0.1%
	現金等	-0.5%		-0.5%
	合 計	100%	100%	±0.0%

計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、ファンドの実質 組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスにな る場合があります。

※株式には投資証券、投資信託受益証券および新株予約権証券を含む場合があります。 ※為替ヘッジに伴う評価損益は、現金等に含まれます。

ファンドの特色

主としてTMA日本株TOPIXマザーファンド、TMA外国株式インデックスマザーファンド、TMA日本債券インデックスマ 主な投資対象

ザーファンド、TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券) 投資方針 に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。TMA外国株式インデックスマザーファンドに含ま

れる外貨建資産の全額およびTMA外国債券インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産のうち45分の20に相当す

る額について、円ヘッジすることを原則とします。

当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。 参考指数

資 産	指 数	比 率
日本株式	TOPIX(配当込み)	10%
外国株式(為替ヘッジあり)	MSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)	25%
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	20%
外国債券(為替ヘッジなし)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	25%
外国債券(為替ヘッジあり)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジ・円ベース)	20%

各マザーファンドのベンチマーク

【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド: TOPIX

【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド: MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)

【日本債券】 TMA日本債券インデックスマザーファンド: NOMURA-BPI(総合)

【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド: シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするも のであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容 の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

URL http://www.tokiomarineam.co.ip/

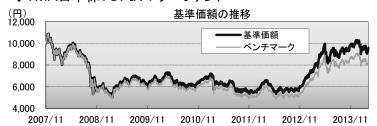
【組入投資信託の運用概況】

2014年3月31日現在

TMA日本株TOPIXマザーファンド・TMA外国株式インデックスマザーファンド

- グッドニュース II (変額個人年金保険GF(II型) <年金原資保証特約(II型)付加>)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は 投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション 部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用主結に関するいかなる内容も過去の主結であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険
- 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1024銘柄)

No	SAM SAM	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	自動車	4.63
2	三菱UFJ FG	銀行	2.42
3	ソフトバンク	通信	2.16
4	三井住友 FG	銀行	1.88
5	本田技研工業	自動車	1.87
6	みずほ FG	銀行	1.49
7	日本電信電話	通信	1.25
8	ファナック	機械	1.16
9	日本たばこ産業	食品	1.15
10	武田薬品工業	医薬品・ヘルスケア	1.10

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+0.20	-4.06
ベンチマーク	-0.72	-16.31
差	+0.93	+12.25

純資産総額

150,378 百万円

※ベンチマークはTOPIXです。

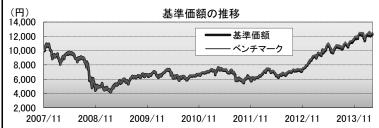
※TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値 の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が 有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止、ま たはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)		
1	自動車	12.15		
2	銀行	9.17		
3	産業用エレクトロニクス	7.88		
4	機械	7.10		
5	基礎素材	6.10		
6	建設・住宅・不動産	5.96		
7	医薬品・ヘルスケア	5.59		
8	通信	5.23		
9	各種金融	5.06		
10	運輸	4.78		

※組入上位10銘柄・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。※業種名は、弊社独自の21業種分類です。※比率は、マザーファンドの純資 産額に占める割合です。※株式には、新株予約権証券を含む場合があります

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

国名

アメリカ

アメリカ

アメリカ

アメリカ

アメリカ

アメリカ

アメリカ

スイス

アメリカ

アメリカ

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+1.13	+23.49
ベンチマーク	+0.98	+25.43
差	+0.15	-1.94

純資産総額

202,184 百万円

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です ※MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)とは、MSCI社が発表している日 本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指 数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、 MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有してい ます。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用 等することは禁じられています。MSCIは当ファンドとは関係なく、当ファンドか

組入上位10銘柄 No APPLE INC

EXXON MOBIL CORPORATION

MICROSOFT CORP

GOOGLE INC-CL A

JOHNSON & JOHNSON

GENERAL ELECTRIC CO

WELLS FARGO & COMPANY

NESTLE SA-REGISTERED

JPMORGAN CHASE & CO

CHEVRONTEXACO CORP

1

2

3

4

5

6

8 9

10

(組入銘柄数:1033銘柄)

業種

テクノロシー・ハート・ウェアおよび機器

エネルキー

ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス

医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

資本財

銀行

食品・飲料・タバコ

銀行

エネルキ

OOED111/	小山	
比率(%)		No
1.62		1
1.43		2
1.07		3
1.04		4
0.91		5
0.88		6
0.83		7
0.79		8
0.76		9
0.75		10

组人上位10万国				組ノ	\ <u> </u>
No	国名	比率(%)		No	
1	アメリカ	58.67		1	
2	イギリス	9.33		2	
3	フランス	4.49		3	医
4	カナダ	4.40		4	
5	ドイツ	4.17		5	
6	スイス	4.06		6	17
7	オーストラリア	3.47		7	
8	スペイン	1.51		8	
9	スウェーデン	1.43		9	
10	オランダ	1.32		10	Ŧ?

租人上位10耒程				
No	業種	比率(%)		
1	エネルキ゛ー	10.03		
2	銀行	9.75		
3	医薬品・パイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.94		
4	資本財	7.65		
5	ソフトウェア・サービス	6.78		
6	食品・飲料・タバコ	6.02		
7	素材	5.71		
8	各種金融	4.11		
9	保険	4.07		
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.81		

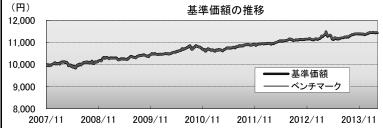
※組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA外国株式インデックスマザーファンド)ベースです。※比率は、マザーファンドの純資産額に占める割 合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであ り、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正 確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

TMA日本債券インデックスマザーファンド・TMA外国債券インデックスマザーファンド

- ・ グッドニュース II (変額個人年金保険GF(I型)<年金原資保証特約(I型)付加>)「GN世界パランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は 投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション 部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド



※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	-0.24	+14.35
ベンチマーク	-0.23	+14.50
差	-0.01	-0.14

純資産総額

210,309 百万円

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、何ら責任を負うものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:519銘柄)

No	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第116回利付国債(5年)	0.20	2018/12/20	1.67
2	第312回利付国債(10年)	1.20	2020/12/20	1.41
3	第102回利付国債(5年)	0.30	2016/12/20	1.14
4	第325回利付国債(10年)	0.80	2022/09/20	1.12
5	第94回利付国債(5年)	0.60	2015/12/20	1.10
6	第99回利付国債(5年)	0.40	2016/09/20	1.05
7	第105回利付国債(5年)	0.20	2017/06/20	1.01
8	第305回利付国債(10年)	1.30	2019/12/20	1.01
9	第329回利付国債(10年)	0.80	2023/06/20	0.97
10	第106回利付国債(5年)	0.20	2017/09/20	0.95

※組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

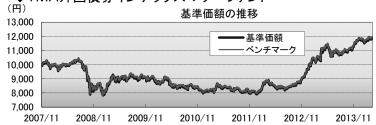
債券種別比率

種別	比率(%)
国債	79.49
地方債	6.99
政保•特殊債	5.65
金融債	0.00
事業債等	7.46

ポートフォリオの状況 平均複利利回り(%) 0.56 平均クーポン(%) 1.43 平均残存年数(年) 8.76 修正デュレーション(年) 7.72

※ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮 して計算しています。

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド



出所:ブルームバーグ ※基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

O銘柄 (組入銘柄数·438銘标

				(租人銘柄叙	: 438銘柄)
No	銘柄	利率(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.16
2	米国債	4.250	2015/08/15	米ドル	1.08
3	米国債	8.125	2019/08/15	米ドル	1.03
4	米国債	1.875	2015/06/30	米ドル	0.94
5	米国債	3.750	2018/11/15	米ドル	0.89
6	米国債	4.375	2039/11/15	米ドル	0.88
7	イタリア国債	3.750	2021/08/01	ユーロ	0.86
8	フランス国債	3.750	2021/04/25	그ㅡㅁ	0.81
9	フランス国債	3.250	2016/04/25	ユーロ	0.80
10	米国債	1.875	2017/09/30	米ドル	0.80

騰落率(%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+1.47	+19.16
ベンチマーク	+1.35	+19.65
差	+0.11	-0.49

純資産総額

291,224 百万円

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円 ベース)です。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率(%)
ユーロ	43.77
米ドル	37.64
英ポンド	7.78
カナダ・ドル	2.28
オーストラリア・ドル	1.60

ポートフォリオの状況

71 1 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
平均複利利回り(%)	1.73
平均クーポン(%)	3.93
平均残存期間(年)	8.04
修正デュレーション(年)	6.05

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。※比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。■当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。■掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント URL http://www.tokiomarineam.co.jp/

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等の ために必要な費用	一時払保険料の 4 %	特別勘定への繰入前に一時払 保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や 死亡・災害死亡の保障等に 必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.7 %	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.7%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用 [*] (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる 費用(特別勘定が投資対象 とする投資信託の信託報酬 等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.2625 % (税抜0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.2625%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理に かかる費用	年金額に対して 1.0 %以内	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

^{*} 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費 用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定すること が困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お 客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更 される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命 保険(変額個人年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格 変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替 の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- ■「グッドニュース II (変額個人年金保険GF(II 型)(年金原資保証特約(II 型)付加))」は東京海上日動フィナンシャル生命保 険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象では ありません。
- ■「グッドニュース II (変額個人年金保険GF(II 型) (年金原資保証特約(II 型) 付加))」は運用期間満了時点で積立金額が基 本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証さ れるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただくことが必要です。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	[引受保険会社] 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp
	ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは 0120-155-730 受付時間 月〜金/9:00〜17:00 (祝日および12月31日〜1月3日は休業とさせていただきます。)

